

議案第 37 号資料

令和 4 年度 南山城村一般会計補正予算（第 3 号）概要

総務費（990 千円）

・ 電算管理事業 990 千円

民生費（21,190 千円）

・ 社会福祉協議会燃油高騰対策事業（コロナ分） 1,000 千円
・ 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業 20,190 千円

農林水産業費（8,568 千円）

・ 南山城村茶業燃油高騰対策事業（コロナ分） 8,568 千円

商工費（8,767 千円）

・ 南山城村地域応援商品券配布事業（コロナ分） 8,767 千円

補正額合計 39,515 千円

令和4年度一般会計補正予算（第3号）主要事項説明

款（総務費）・項（総務管理費）

事業名	電算管理事業		
予算額	990千円	新規・継続の別	新規
事業内容	<p> ≪目的・趣旨≫ 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金（価格高騰緊急支援給付金）の支給に伴い、業務を円滑に実施するため支援システムの導入を行う。 </p> <p> ≪実施内容≫ 価格高騰緊急支援給付金に係るシステム開発、パッケージの適用、調整作業 </p> <p> ≪事業費の算出≫ 事業費 990千円 【委託料】 価格高騰緊急支援給付金に係るシステム開発等業務委託 990千円 </p> <p> ≪特定財源≫ 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（価格高騰緊急支援分） 国庫補助金（補助率10/10） 990千円 </p>		
担当課	総務財政課		

令和4年度一般会計補正予算（第3号）主要事項説明

款（民生費）・項（社会福祉費）

事業名	社会福祉協議会燃油高騰対策事業（コロナ分）		
予算額	1,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容	<p> ≪目的・趣旨≫ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受けた事業者（社会福祉協議会）に対し、電力・ガス・食料品に対する負担軽減のための追加支援を行う。 </p> <p> ≪実施内容≫ 事業者に対する負担軽減のための追加支援（定額補助） </p> <p> ≪実施場所≫ 南山城村社会福祉協議会 </p> <p> ≪事業費の算出≫ 事業費 1,000千円 【負担金補助及び交付金】燃油高騰対策事業補助金 1,000千円 電気料金差額 500千円 ガス料金差額 100千円 食材差額 400千円 ※今年度における前回の補助額700千円を控除した額とする。 </p> <p> ≪特定財源≫ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 948千円 </p>		
担当課	税住民福祉課・企画政策課		

令和4年度一般会計補正予算（第3号）主要事項説明

款（民生費）・項（児童福祉費）

事業名	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業														
予算額	20,190千円	新規・継続の別	新規												
事業内容	<p>《目的・趣旨》 電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金事業（令和4年9月20日閣議決定）は、「物価・賃金・生活総合対策」として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として実施する。</p> <p>《実施内容》 ・支給対象者： ○令和4年度分の村民税均等割が非課税である世帯（基準日：令和4年9月30日） 村民税均等割が課税されている者の扶養親族等（世帯）は除く。 ○令和4年1月以降の家計急変世帯 予期せず令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が村民税非課税である世帯と同様と認められる世帯。</p> <p>・給付額：1世帯あたり5万円</p> <p>《事業費の算出》</p> <table data-bbox="454 1440 1358 1715"> <tr> <td>事業費</td> <td>20,190千円</td> </tr> <tr> <td>【需用費】消耗品費</td> <td>30千円</td> </tr> <tr> <td>【役務費】郵送料</td> <td>120千円</td> </tr> <tr> <td>振込手数料</td> <td>40千円</td> </tr> <tr> <td>【扶助費】非課税 397世帯×50千円</td> <td>19,850千円</td> </tr> <tr> <td>家計急変 3世帯×50千円</td> <td>150千円</td> </tr> </table> <p>《特定財源》 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（価格高騰緊急支援分） 国庫補助金（補助率10/10） 20,190千円</p>			事業費	20,190千円	【需用費】消耗品費	30千円	【役務費】郵送料	120千円	振込手数料	40千円	【扶助費】非課税 397世帯×50千円	19,850千円	家計急変 3世帯×50千円	150千円
事業費	20,190千円														
【需用費】消耗品費	30千円														
【役務費】郵送料	120千円														
振込手数料	40千円														
【扶助費】非課税 397世帯×50千円	19,850千円														
家計急変 3世帯×50千円	150千円														
担当課	税住民福祉課														

令和4年度一般会計補正予算（第3号）主要事項説明

款（農林水産業費）・項（農業費）

事業名	南山城村茶業燃油高騰対策事業（コロナ分）		
予算額	8,568千円	新規・継続の別	新規
事業内容	<p> ≪目的・趣旨≫ 燃油価格の高騰により経済的影響を受けている村内茶業者の経営安定化及び生産性を高めるため、茶業者が使用する燃油の購入に係る費用の一部を補助し、今後も茶業を継続して南山城村の産地としての名声の維持、基幹産業である茶業の活性化に寄与する者に対し、補助金を交付する。 </p> <p> ≪実施内容≫ 【役務費】 8千円 通信運搬費 </p> <p> 【負担金補助及び交付金】 8,560千円 </p> <p> 補助額：重油購入費1リットルあたり10円。 ただし、事業実施対象者が、令和4年度の製茶期間（4月1日から11月30日まで）の間に購入した燃油の平均単価と令和3年度の製茶期間に購入した燃油の平均単価の差額のいずれか低い方を補助単価とする。 </p> <p> 燃油：令和4年度の製茶期間（4月1日から11月30日まで）の間に購入した、茶工場で使用するA重油 事業実施対象：令和4年度に生産した茶を出荷している者で、京都やましろ農業協同組合南山城村支店茶業部会員、又は部会員が所属する法人又は組合 </p> <p> ≪特定財源≫ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 8,126千円 </p>		
担当課	産業観光課		

令和4年度一般会計補正予算（第3号）主要事項説明

款（商工費）・項（商工費）

事業名	南山城村地域応援商品券配布事業（コロナ分）												
予算額	8,767千円	新規・継続の別	継続										
事業内容	<p> ≪目的・趣旨≫ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価の高騰に直面する生活者への家計負担の軽減と、地域内消費の喚起により地域経済を支援するため、既配布済み商品券の追加交付を行う。 </p> <p> ≪実施内容≫ エネルギー・食料品価格等の物価高騰への影響緩和のため、村内限定で使用できる住民1人当たり3,000円分の商品券を追加発行し、生活支援と消費喚起によって村内事業者の支援を図る。 （対象者：基準日（R4.10.31）現在、住民基本台帳に記載された者） </p> <p> ≪事業費の算出≫ </p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業費</td> <td style="text-align: right;">8,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">【需用費】商品券印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">【役務費】商品券の郵送料（ゆうパック）等</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">【負担金補助及び交付金】</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">商品券取扱店舗に対する換金費用</td> <td style="text-align: right;">7,569千円</td> </tr> </table> <p> ≪特定財源≫ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 8,315千円 </p>			事業費	8,767千円	【需用費】商品券印刷製本費	520千円	【役務費】商品券の郵送料（ゆうパック）等	678千円	【負担金補助及び交付金】		商品券取扱店舗に対する換金費用	7,569千円
事業費	8,767千円												
【需用費】商品券印刷製本費	520千円												
【役務費】商品券の郵送料（ゆうパック）等	678千円												
【負担金補助及び交付金】													
商品券取扱店舗に対する換金費用	7,569千円												
担当課	産業観光課・企画政策課												